

2. 指標設定

成果指標	指標名		適正な課税資料の収集		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		—				総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少		b		c		d	
	数値	目標	減少		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
適正な課税資料の収集		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	過誤納金の減少	千円	9,095 千円	9,883 千円	8,118 千円
			▲ 1,194 千円	788 千円	▲ 1,765 千円
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		12,797	12,871	12,361	19,701
	うち経常経費	3,702	2,987	4,243	5,701
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,797	12,871	12,361	19,701
	うち経常	3,702	2,987	4,243	5,701

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	対象者は納税者であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な管理に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		税収の確保		目標年度	H32	指標の設定理由							
	数値		—				総合計画前期基本計画の3-10-(1)、4-4-(4)で目標としているため							
活動指標	指標	a	収納率の向上			b	納税に対する啓発活動		c			d		
	数値	目標	向上			目標	随時		目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
税収の確保	百万円	3,041 百万円	3,023 百万円	3,164 百万円
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	収納率の向上	%	97.98 % ▲ 0.17 %	98.30 % 0.32 %	98.60 % 0.30 %
b	納税に対する啓発活動	件	13 件 —	13 件 —	13 件 —
c					
d					

4. 課題と対応

課題
収納率の向上
対応（改善点等）
収納対策会議等を踏まえ、今後も全庁的に取り組み、引き続き納税に対する啓発を行う

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		55,198	49,879	111,004	60,752
		55,198	49,879	70,501	60,752
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	5,897	5,756	5,908	4,351
	一般財源	49,301	44,123	105,096	56,401
	うち経常	49,301	44,123	64,593	56,401

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	効果に対する成果はあがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な課税客体の把握及び滞納処分に努めること。